



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	186,630	2.2	5,301	△17.9	6,040	△16.8	3,096	△18.4
2022年3月期第1四半期	182,601	—	6,454	—	7,263	—	3,796	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,642百万円(△36.2%) 2022年3月期第1四半期 4,142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 57.66	円 銭 57.64
2022年3月期第1四半期	70.69	70.66

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 415,914	百万円 163,255	% 35.8
2022年3月期	410,365	162,521	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 149,030百万円 2022年3月期 148,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 56.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	27.00	—	31.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	375,000	2.5	12,600	1.1	14,100	0.4	7,500	22.9	139.66
通期	750,000	2.4	22,700	7.0	25,000	3.6	11,500	27.6	214.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	53,987,499株	2022年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	285,341株	2022年3月期	285,341株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	53,702,158株	2022年3月期1Q	53,696,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きがある一方で、ウクライナ情勢の緊迫や資源価格の高騰等により、社会経済情勢の不安定化が継続しています。また、流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた巣ごもり需要も落ち着きを見せてきており、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、水道光熱費をはじめとした各種コストの高騰等、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画の2期目を迎え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。スーパーマーケット事業では生鮮の強化及び既存店改装を継続し、ドラッグストア事業ではヘルスケア、化粧品及び調剤部門を強化しました。また、ホームセンター事業では、プライベート・ブランド商品の販売を更に拡大するとともに、EC事業及びデジタルマーケティングを推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	増減
営業収益	182,601百万円	186,630百万円	4,028百万円
営業利益	6,454百万円	5,301百万円	△1,153百万円
経常利益	7,263百万円	6,040百万円	△1,222百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,796百万円	3,096百万円	△699百万円

なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は1,313店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は、1,866億30百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。スーパーマーケット事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与しました。また、ドラッグストア事業では、店舗の新設及び既存店舗への調剤薬局併設が寄与しました。

②営業利益

営業総利益は、542億59百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、販売費及び一般管理費は、水道光熱費及び店舗の新設に伴う賃借料等の増加により、489億57百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

これらの結果、営業利益は53億1百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。営業収益営業利益率は2.8%となり、前年同四半期に比べて0.7ポイント低下しました。

③経常利益

営業外収益は11億12百万円（前年同四半期比14.0%減）となり、営業外費用は3億73百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

これらの結果、経常利益は60億40百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。営業収益経常利益率は3.2%となり、前年同四半期に比べて0.7ポイント低下しました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益2億15百万円（前年同四半期比601.0%増）及び特別損失4億84百万円（前年同四半期比54.3%増）の計上により、税金等調整前四半期純利益は57億71百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。また、法人税等の合計は20億6百万円（前年同四半期比12.5%減）、非支配株主に帰属する四半期純利益は6億68百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億96百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	増減
スーパーマーケット事業	100,518百万円	102,054百万円	1,535百万円
ドラッグストア事業	38,018百万円	39,370百万円	1,351百万円
ホームセンター事業	32,213百万円	32,732百万円	519百万円
スポーツクラブ事業	2,386百万円	2,447百万円	60百万円
流通関連事業	2,404百万円	2,664百万円	259百万円
その他の事業	7,058百万円	7,360百万円	302百万円
合計	182,601百万円	186,630百万円	4,028百万円

営業利益又は営業損失

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	増減
スーパーマーケット事業	4,253百万円	3,086百万円	△1,166百万円
ドラッグストア事業	630百万円	789百万円	159百万円
ホームセンター事業	2,092百万円	1,968百万円	△124百万円
スポーツクラブ事業	△194百万円	△225百万円	△31百万円
流通関連事業	816百万円	887百万円	70百万円
その他の事業	632百万円	492百万円	△139百万円
セグメント間取引消去	△4,963百万円	△4,222百万円	740百万円
全社費用等(注)	3,187百万円	2,524百万円	△662百万円
合計	6,454百万円	5,301百万円	△1,153百万円

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

＜スーパーマーケット(SM)事業＞

SM事業の営業収益は1,020億54百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は30億86百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。

同事業におきましては、4店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計315店舗となりました。中核の株式会社バローでは、「SMバロー南草津店」(滋賀県草津市)、「SMバロールビットタウン刈谷店」(愛知県刈谷市)の2店舗を新設、8店舗の改装を行いました。前期に株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタを子会社化し、都心部における業種店の展開を企図するなか、株式会社タチヤでは、駅中の商業スペースで野菜・果物の販売に特化した「タチヤアスティ高蔵寺店」(愛知県春日井市)の展開に続き、2022年6月には超高層マンション別棟で生鮮食品をコンパクトな売場で販売する「タチヤ錦二丁目店」(愛知県名古屋市中区)を新設しております。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与し、増収となりました。しかしながら、株式会社バローでは、巣ごもり需要の反動減により既存店売上高(収益認識会計基準等の影響を除く)が前年同四半期比2.8%減となり、売上総利益が減少したほか、株式会社タチヤで開業費用が増加し、減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は393億70百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は7億89百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

同事業におきましては13店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数は490店舗（うち調剤取扱149店舗）となりました。なお、有限会社アオイ薬局、有限会社つるまる及び株式会社オフィス澤田は、2022年4月1日付で中部薬品株式会社が吸収合併しております。

同事業では、生活防衛傾向が強まってきている環境に合わせた価格政策を採用したものの、巣ごもり需要の反動減や季節関連商品の需要低下を受け、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）が前年同四半期比で0.8%減少しました。しかしながら、全店ベースで調剤及び化粧品が伸張したほか、前期から当期にかけて開設した店舗も寄与し、増収となりました。また、原価改善等により売上総利益率が上昇し、営業総利益増加額が経費増加額を上回ったことから、増収増益となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は327億32百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は19億68百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から5月31日までを対象としております。

同事業においては、春の花苗・野菜苗等、園芸用品が順調に推移し、需要が戻りつつあるリフォーム、エクステリア関連商品も前年を上回る水準で推移しました。一方、住居用品、家電製品及び日用品の売上高は鈍化し、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同四半期比0.3%減少しました。しかしながら、前期に開設した店舗の寄与やEC事業の伸張により、増収を確保しました。

同事業では、プライベート・ブランド商品の開発スピードを高め、販売を更に拡大した結果、売上総利益率の改善に繋がりました。しかしながら、施設費を中心に経費が増加し、減益となりました。

なお、店舗の新設及び閉鎖はなく、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計158店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は24億47百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失は2億25百万円（前年同四半期1億94百万円）となりました。

同事業におきましては、前年より休会者数が低減して増収となりましたが、経費を吸収するには至らず、営業損失が拡大しました。

店舗につきましては、スポーツ用品を販売する株式会社アプローチで1店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計193店舗（うちフランチャイズ運営57店舗）となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は26億64百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は8億87百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、物流事業を中心に営業収益が拡大したほか、為替相場における円安の進展、燃料コストの上昇の中、経費のコントロールも進み、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は73億60百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は4億92百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から5月31日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。ペットショップ事業では、コロナ禍で増加した需要は落ち着き、生体の販売頭数にも鈍化が見られました。しかしながら、犬・猫のおやつ及びプレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移したほか、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは大きく回復しております。

なお、ペットショップ事業において、店舗の新設及び閉鎖はなく、当第1四半期末現在の店舗数は115店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
総資産	410,365百万円	415,914百万円	5,548百万円
負債	247,844百万円	252,658百万円	4,814百万円
純資産	162,521百万円	163,255百万円	734百万円

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億48百万円増加し、4,159億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億44百万円減少したものの、商品及び製品47億70百万円、流動資産その他に含まれる前払費用20億13百万円及び有形固定資産15億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億14百万円増加し、2,526億58百万円となりました。これは主に、長期借入金が22億6百万円減少したものの、支払手形及び買掛金41億53百万円、賞与引当金23億90百万円及び未払費用7億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加し、1,632億55百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,490億30百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,260	20,616
受取手形、売掛金及び契約資産	14,905	15,273
有価証券	-	80
商品及び製品	56,261	61,031
原材料及び貯蔵品	1,128	1,175
その他	14,670	16,489
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	110,217	114,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,152	147,438
土地	54,282	54,324
その他（純額）	26,877	25,105
有形固定資産合計	225,312	226,868
無形固定資産		
のれん	2,323	2,259
その他	15,435	15,262
無形固定資産合計	17,759	17,521
投資その他の資産		
差入保証金	32,578	32,315
その他	24,859	24,890
貸倒引当金	△360	△346
投資その他の資産合計	57,077	56,858
固定資産合計	300,148	301,248
資産合計	410,365	415,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,237	61,391
短期借入金	37,636	36,686
コマーシャル・ペーパー	17,000	16,000
未払法人税等	3,480	2,748
賞与引当金	3,540	5,931
引当金	742	712
資産除去債務	65	108
その他	28,341	31,592
流動負債合計	148,045	155,171
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,511	45,304
引当金	496	496
退職給付に係る負債	6,297	6,373
資産除去債務	16,143	16,382
その他	19,350	18,930
固定負債合計	99,799	97,487
負債合計	247,844	252,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,063	20,063
利益剰余金	115,030	116,512
自己株式	△547	△547
株主資本合計	148,156	149,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	△231
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	132	△122
退職給付に係る調整累計額	△266	△256
その他の包括利益累計額合計	431	△608
新株予約権	121	121
非支配株主持分	13,811	14,103
純資産合計	162,521	163,255
負債純資産合計	410,365	415,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	176,555	180,433
売上原価	129,925	132,371
売上総利益	46,630	48,061
営業収入	6,046	6,197
営業総利益	52,676	54,259
販売費及び一般管理費	46,221	48,957
営業利益	6,454	5,301
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	3	7
受取事務手数料	403	395
受取賃貸料	160	168
持分法による投資利益	60	30
その他	633	479
営業外収益合計	1,293	1,112
営業外費用		
支払利息	203	191
不動産賃貸原価	117	125
その他	164	56
営業外費用合計	485	373
経常利益	7,263	6,040
特別利益		
固定資産売却益	2	2
負ののれん発生益	0	1
違約金収入	16	31
為替換算調整勘定取崩益	-	163
その他	11	16
特別利益合計	30	215
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	43	12
減損損失	213	307
災害損失引当金繰入額	-	105
その他	55	58
特別損失合計	313	484
税金等調整前四半期純利益	6,980	5,771
法人税、住民税及び事業税	2,814	2,863
法人税等調整額	△522	△857
法人税等合計	2,292	2,006
四半期純利益	4,687	3,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	891	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,796	3,096

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,687	3,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△802
繰延ヘッジ損益	-	△3
為替換算調整勘定	△86	△327
退職給付に係る調整額	9	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△544	△1,122
四半期包括利益	4,142	2,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	2,056
非支配株主に係る四半期包括利益	846	585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. スポーツクラブ事業の店舗に係る固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	100,518	38,018	32,213	2,386	2,404	175,542	7,058	182,601
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,422	50	418	38	8,307	10,237	928	11,165
計	101,941	38,069	32,631	2,425	10,712	185,780	7,986	193,767
セグメント利益又は損失(△)	4,253	630	2,092	△194	816	7,598	632	8,230

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などです。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,598
「その他」の区分の利益	632
セグメント間取引消去	△4,963
全社費用等(注)	3,187
四半期連結損益計算書の営業利益	6,454

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント136百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント2百万円及び「その他」73百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケッ ト(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	102,054	39,370	32,732	2,447	2,664	179,269	7,360	186,630
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,238	59	437	120	8,549	10,406	937	11,343
計	103,293	39,429	33,170	2,568	11,213	189,675	8,297	197,973
セグメント利益又は損失(△)	3,086	789	1,968	△225	887	6,506	492	6,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,506
「その他」の区分の利益	492
セグメント間取引消去	△4,222
全社費用等(注)	2,524
四半期連結損益計算書の営業利益	5,301

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント4百万円、「ドラッグストア事業」セグメント9百万円、「ホームセンター事業」セグメント34百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント258百万円の減損損失を計上しております。

3. その他

(1) 役員の変動

本日開示いたしました、「代表取締役の変動(辞任)に関するお知らせ」をご覧ください。